

【コピー、転送、回覧など多くの人にお渡しください。各団体各地の活動をお知らせ下さい】

メールニュース

No.21-053
2021年 10月14日

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

いよいよ総選挙、19日公示、31日投開票 自公政権倒し野党連合政権を 安保廃棄勢力の前進と4野党「共通政策」の実現へ

キャン・シユワフゲート
前新県民大行動(10月2日)



本日、衆議院が解散しました。10月19日公示、31日投開票となります。
市民連合と野党4党が合意した「共通政策」に基づく野党共闘の推進で、野党連合政権実

現のとりくみに全力をあげましょう。そして野党連合政権実現には、総選挙で日米安保条約廃棄を掲げる勢力の前進を勝ち取ることが重要となっています。
「共通政策」には、「沖縄辺野古での新基地建設を中止する」ことが盛り込まれています。総選挙で野党連合政権を実現し、「辺野古新基地計画を中止する政府」をつくるために、沖縄県民と連帯したたたかいの大きなうねりをつくることが求められています。「オール沖縄」は、総選挙で全4区の必勝と、来年1月の名護市長選挙を見据えたたたかいに全力をあげています。

サンゴ移

辺野古新基地建設の環境監視委
防衛局「回答する立場にない」



無責任な返答を行った沖縄防衛局（嘉手納町）

沖縄県は、名護市の辺野古新基地建設に関わる辺野古沖のサンゴの移植をめぐり、環境専門家は、防衛省が実施したサンゴの移植作業について、サンゴを死滅させるおそれがあるとの見解を求めた。この返答に対して、玉城デニー知事は「説明責任を全く果たしていない」と防衛局を批判しました。防衛局の無責任な返答は許せません。

家らで作る環境監視等委員会に
見解を求めていました。県は10月6日、沖縄防衛局が「委員会」は防衛局に助言を行うことを目的としているため回答する立場にない」と返答したことを明らかにしました。委員会は、専門的な立場から基地建設工事への助言をしています。

大軍拡・憲法改正を進める「自民党政策 BANK」発表

自民党は10月8日、衆院総選挙の政権公約を発表しました。安全保障では「NATO諸国の国防予算の対GDP(2%以上)を念頭に、防衛関係費の増額を目指します」「わが国の弾道ミサイル等への対処能力を進化させるとともに、相手領域内で弾道ミサイル等を阻止する能力の保持を含めて、抑止力を向上させるための新たな取組を進めます」と大軍拡路線を進めようとしています。
憲法改正では、「憲法改正に関する国民意識を高め、憲法改正原案の国会発議、国民投票の実施、早期の憲法改正を目指します」と憲法改正に固執しています。

日米地位協定改定見直し意見書 沖縄・伊平屋村議会で採択

沖縄県の伊平屋村議会が9月28日、「日米地位協定の抜本的改定を求める意見書」を採択したことがわかりました。2018年7月に全国知事会が「米軍基地負担に関する提言」を採択後、日米地位協定改定を求める自治体の意見書採択は10月14日現在、9道県217市町村になりました。各自治体では、9月議会が終わりつつあります。意見書採択された自治体がありましたら、安保中央にお知らせください。

米国連邦議会、国防総省にPFAS浄化責任問う法案が相次ぐ

沖縄では、米軍基地から出る有機フッ素化合物PFASの汚染が問題になっていますが、米国内の米軍基地周辺に広がるPFASによる汚染をめぐり、連邦議会で、国防総省に浄化責任を問う法案の提出が相次いでいます。カリフォルニア州選出のパディア上院議員は、米国内の米軍基地や周辺などの地下水や飲料水、土壌、大気中に含まれるPFAS汚染状況を調査し、国防長官に汚染浄化の責任を義務化する法案を提出しています。沖縄など米国外の基地は対象に含まれていません。